

平成28年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	国籍・戸籍事務等の運営			担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 佐藤 達文		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国籍法(昭和25年法律第147号) 戸籍法(昭和22年法律第224号)			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国籍法及び戸籍法に基づく事務を適正・円滑に運営することにより、我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国籍事務は、外国人が日本国籍を取得しようとする場合の帰化に関する事務、届出による日本国籍取得に関する事務、日本国籍と外国国籍とを有する者の日本国籍離脱に関する事務、重国籍者の国籍選択に関する事務、国籍認定に関する事務、国籍に関する相談等を行うものである。 戸籍事務については、法定受託事務である戸籍事務の法令適合性や全国的統一性を確保し、戸籍事務が適正・円滑に運用されるよう、戸籍事務を処理する市区町村長に対して指示・助言等を行うものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	941	966	1,071	1,065	1,061		
		補正予算	▲ 71	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		870	966	1,071	1,065	1,061		
執行額		851	942	1,050	-				
執行率 (%)		98%	98%	98%	-				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>国籍・戸籍事務等の運営は、国民及び親族の身分関係に関する基本的制度の維持に関わるものであることから、定量的な目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することは困難である。</p> <p>・帰化許可申請に対する帰化許可・不許可の処理及び改正国籍法施行後の国籍取得届の審査を適正・厳格に処理する。平成25年度から同27年度までの間の各年度において達成した。</p> <p>・市区町村からの受理又は不受理の照会等に対し適正かつ迅速に対応し、戸籍に不実の記載がされることを防止するとともに、国民の親族的身分関係を正確に公証する。平成25年度から同27年度までの間の各年度において達成した。</p>							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28 年度	目標最終年度 - 年度
	適切な処理が行われるよう、法務局・地方法務局の戸籍事務担当者が毎年度全ての市区町村役場へ赴き、直接指導を行う。	現地指導を実施した市区町村数	実績	件	1,824	1,840	1,796	-	-
			目標値	全市区町村数	1,897	1,896	1,896	1,896	-
		達成度	%	96.2	97	94.7	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	帰化許可申請者数			活動実績	人(暦年)	10,119	11,377	12,442	-
				当初見込み	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	帰化許可者数			活動実績	人(暦年)	8,646	9,277	9,469	-
				当初見込み	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	帰化不許可者数	活動実績	人(暦年)		332	509	603
当初見込み			-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	戸籍届出事件数	活動実績	件	4,318,790	4,284,124	4,247,875	-
当初見込み			-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X(当該年度の執行額)÷Y((当該年度の帰化許可申請者数×180)+戸籍届出事件数)	単位当たり コスト	円	139	149	162	-
		計算式	X/Y	851百万/6,140,210	942百万/6,331,984	1,050百万/6,487,435	-
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	消耗品費	15	15	通信運搬費:運搬経費の増 賃金等:単価等の変更に伴う増 雑役務費:調査研究における委託経費の減			
	通信運搬費	24	27				
	借料及び損料	391	391				
	賃金等	234	250				
	雑役務費	358	332				
	その他	43	46				
	計	1,065	1,061	「新しい日本のための優先課題推進枠」31			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-9)									
	施策	国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理(Ⅲ-9-(2))									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		帰化許可申請及び国籍取得届の適正・厳格な処理	-	-	帰化許可申請に対する帰化許可・不許可の処理及び改正国籍法施行後の国籍取得届の審査を適正・厳格に行う。						
					施策の進捗状況(実績)						
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
市区町村からの受理又は不受理の照会等への適正な対応		-	-	市区町村からの受理又は不受理の照会等に対し適正に対応し、戸籍に不実の記載がされることを防止するとともに、国民の親族的身分関係を正確に公証する。							
				施策の進捗状況(実績)							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
国籍法及び戸籍法に基づく事務を適正・円滑に行うことにより、我が国における身分関係の安定及び国民の権利保全を図ることを目的とするものである。											
アクション・プログラム 経済・財政再生	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民及び親族の身分関係に関する基本的制度の維持に係る事業であり、国民のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体等とも連携を図り、国が実施すべきところを実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策評価上、国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理を達成する手段として、なくてはならない事業として位置付けられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、一般競争入札、総合評価入札等の方式によることとしている。また、入札を実施する際には、仕様書の見直し、複数年度契約の活用等を行っている。 なお、競争性のない随意契約について、契約相手方は当初契約において一般競争入札により落札した者であり、当該機器等を継続して賃貸可能な者は契約相手方のみであり、競争を許さないものであったこと及び契約の相手方のみが提供可能なサービスであったことから、随意契約をしたものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の運営に真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した戸籍等は、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり重要な施策であり、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項について緊急性等を精査し、その実施に当たっては、本事業に必要な経費の単価・数量等について市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、適正に実施している。	
	改善の方向性	予算要求及び予算執行に当たっては、引き続き、市場の動向、類似事案を含めた過去の調達実績等を踏まえ、その適切性、透明性、効率性等の観点から、より一層の経費節減を図っていくこととする。	

外部有識者の所見

支出先上位10者リストの一者応札案件について、引き続き一者応札の解消のため、仕様の精査、入札の周知等に努められたい。
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績について本指標において100%以外の結果が算出されることは考えにくいいため、より事業の成果が反映されるような代替的な指標がないか、検討されたい。
(井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

各経費について事業計画の見直しを行い、経費の削減を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

一者応札案件に関して、仕様の見直し、公告期間の十分な確保、調達の情報提供等を行い、一者応札とならないよう努めたい。
法務局・地方法務局の戸籍事務担当者は、市区町村役場へ赴き、市区町村役場の戸籍事務担当者に対して、直接事務指導を行っており、当該指導により戸籍事務の法令適合性や全国統一性が確保され、戸籍事務を適正・円滑に運用することができる。このことから、事業の妥当性を検証する代替的な目標について、全ての市区町村に対して現地指導を行うことと定め、代替的な指標としては現地指導を実施した市区町村数とする事とした。
雑役務費について、諸外国の身分関係法制調査研究委託等の事業計画の見直しにより経費の縮減を図った。また、戸籍副本管理システム運用サポート経費について、執行実績を反映し、戸籍副本管理システム機器等の借料について、再リースすることなどにより経費の縮減を図った。
(▲6百万円)

備考

・支出先上位10者リストのC欄の入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

「戸籍情報システム標準仕様書の改訂等に関する調査研究業務」
URL: http://www.moj.go.jp/kaikei/bunsho/kaikei03_00024.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0016	平成23年度	0015	平成24年度	0016		
平成25年度	0060	平成26年度	0050	平成27年度	0048		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
1,050百万円

- ・戸籍副本データ管理システム機器の賃貸借等
- ・国籍・戸籍事務等の実施に必要な予算を法務局・地方法務局に配分

本省から予算配分

A 法務局・地方法務局(50機関)
274百万円

- ・執務参考図書の購入
- ・国籍相談員の雇用等

【随意契約(企画競争)等】

C 株式会社日立製作所
ほか
776百万円

- ・戸籍副本データ管理システムに係る運用保守等業務等

【随意契約(少額)等】

B 日本加除出版株式会社
ほか
274百万円

- ・執務参考図書の購入
- ・国籍相談員の雇用等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.大阪法務局			B.日本加除出版株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	44	消耗品費	執務参考図書等の購入	6
	計		44	計		6
		C.株式会社日立製作所			D.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	戸籍副本データ管理システムに係る運用保守等業務	180			
	雑役務費	戸籍事務へのマイナンバー制度導入のためのシステムの在り方に係る調査・研究等	99			
	雑役務費	戸籍統一文字データベースシステム運用支援作業	3			
	計		282	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	44	-	-	-	
2	東京法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	39	-	-	-	
3	神戸地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	36	-	-	-	
4	横浜地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	20	-	-	-	
5	札幌法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	18	-	-	-	
6	千葉地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	15	-	-	-	
7	さいたま地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	14	-	-	-	
8	福岡法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	13	-	-	-	
9	京都地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	8	-	-	-	
10	静岡地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に必要な経費	7	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本加除出版(株)	8013301009172	執務参考図書の購入	6	随意契約 (少額)	-	-	
2	個人A	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	-	-	-	
3	個人B	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	-	-	-	
4	個人C	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	-	-	-	
5	個人D	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	-	-	-	
6	個人E	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	-	-	-	
7	個人F	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	-	-	-	
8	個人G	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	-	-	-	
9	個人H	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	-	-	-	
10	個人I	-	非常勤職員(国籍相談員)の雇用	4	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	戸籍事務へのマイナンバー制度導入のためのシステムの在り方に係る調査・研究等	282	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	日立キャピタル(株)	6010401024970	戸籍副本データ管理システムセンター機器等賃貸借	260	-	-	-	
3	IBJL東芝リース(株)	4010701026198	戸籍副本管理システム市区町村専用装置等賃貸借	89	-	-	-	
4	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	戸籍副本データ管理システム市区町村専用装置に係る設定変更等支援業務	59	一般競争入札	1	99.1%	
5	(株)富士通マーケティング	5010001006767	国籍事務処理管理システムの機器更新に伴うシステム移行作業等	31	一般競争入札	1	99.3%	
6	日本加除出版(株)	8013301009172	戸籍情報システム標準仕様書の改訂等に関する調査研究委託	12	一般競争入札	1	87.2%	
7	東京センチュリーリース(株)	5010001166413	戸籍副本データ管理システム用空調機等賃貸借	9	-	-	-	
8	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	戸籍副本データ管理システムにおけるLGWAN利用料	7	随意契約 (その他)	-	100%	
9	個人J	-	非常勤職員の雇用	3	-	-	-	
10	個人K	-	非常勤職員の雇用	3	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/>	チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社日立製作所	7010001008844	戸籍事務へのマイナンバー制度導入のためのシステムの在り方に係る調査・研究等	198	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	C	IBJL東芝リース(株)	4010701026198	戸籍副本管理システム市区町村専用装置等賃貸借	19	一般競争入札	1	99.4%	